

CI-NET導入稟議書(雛形)

※この雛形は、注文・注文請けから導入する場合を主に考慮し構成しております。

一般財団法人建設業振興基金
情報化評議会(CI-NET)

目次

1. CI-NETとは	2
2. CI-NET導入の目的	6
3. CI-NET導入による費用対効果	7
4. CI-NET導入前後の業務プロセス	12
5. 実施体制とスケジュール	16

1. CI-NET (Construction Industry NETwork) とは

●国による電子商取引の普及推進施策

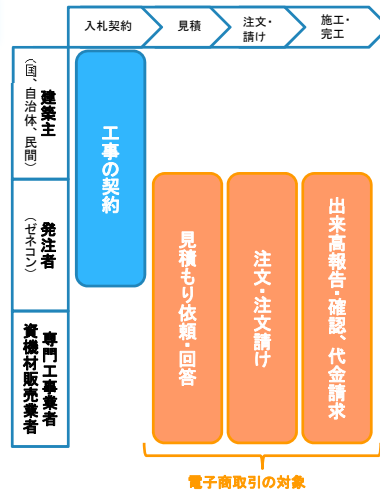
建設産業の企業力向上

- ◆建設業界の生産性向上
- ◆企業の経営改善
- ◆企業間取引の効率化・高度化の促進
- ◆取引の適正化・透明性の確保
- ◆法令遵守の促進

年月	主な法制度の動き
平成3年12月 ※1	建設省告示「建設業における電子計算機の連携利用に関する指針」
平成13年4月 ※2	IT書面一括法施行／建設業法の改正

※1:平成3年の建設省告示「建設業における電子計算機の連携利用に関する指針」により、基金が事務局となり業界標準ルールを策定。以降、国土交通省が主導して、取引業務の電子化を積極的に推進。

※2:平成13年の「建設業法19条改正」により、建設工事の請負契約は電子契約でも可能となる。



出典:国土交通省資料

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

2

1. CI-NET (Construction Industry NETwork) とは

●国による電子商取引の普及推進施策に位置付けられている

年月	法制度の動き
★平成3年12月	建設省告示「建設業における電子計算機の連携利用に関する指針」
平成7年6月	建設産業構造改善戦略プログラム ※
平成12年5月	建設産業構造改善3ヶ年計画 ※
★平成13年4月	IT書面一括法施行(全50本)／建設業法の改正
★平成13年3月	建設業の電子契約に係るガイドライン
平成16年6月	構造改善推進プログラム ※
平成17年3月	電子契約を行った場合の施工体制台帳ガイドライン
平成19年6月	建設産業政策2007 ※
平成15-18年度	電子商取引の実証実験
平成19-21年度	建設業電子商取引体験講習会
平成22年度	建設業電子商取引導入支援事業

※「CI-NETの普及促進」を明示

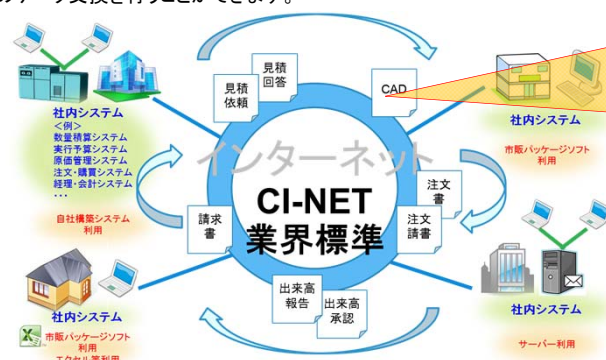
Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

3

1. CI-NET (Construction Industry NETwork) とは

●建設産業界における電子商取引の標準ルール

- CI-NETは、建設産業における企業間(BtoB)の商取引を電子的に行うための業界標準ルールです。
- CI-NETでは、見積依頼・回答、注文書・注文請書、出来高報告・承認、請求書、CAD等のデータ交換を行うことができます。

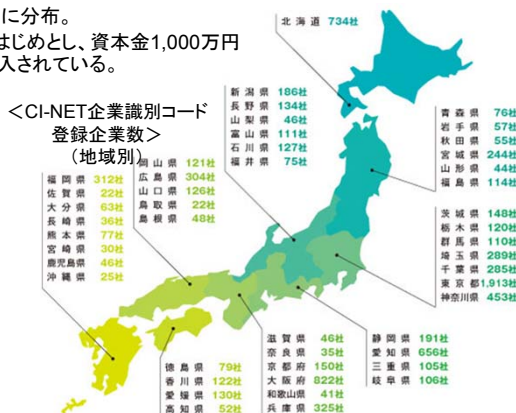
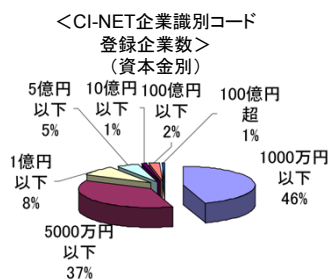


Copyright © 1997.6-. CI-NET All rights reserved.

1. CI-NET (Construction Industry NETwork) とは

●建設産業界への普及が進むCI-NET

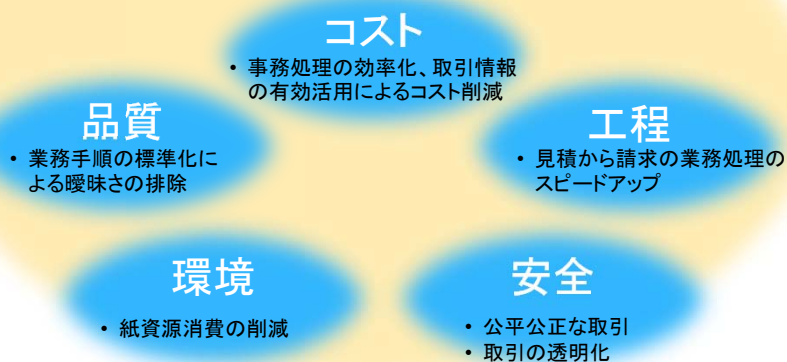
- 現在、約9,600社(平成24年3月末)がCI-NETを導入済み。
- 導入企業は、地理的には全国に分布。
- 企業規模は、大手ゼネコンをはじめとし、資本金1,000万円以下の中小企業まで幅広く導入されている。



Copyright © 1997.6-. CI-NET All rights reserved.

2. CI-NET導入の目的

- ①経営体質改善(営業・経営力アップ)
- ②業務の標準化
- ③法令遵守



Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

6

3. CI-NET導入による費用対効果

3-1. 定性効果

生産性の向上

- 見積書や契約書の取引先との素早い交換
- 書類の送付や提出などの作業および費用を削減
- 書類の書き写し、伝票の再入力などの労力や転記ミスを削減
- 書式統一により、見積の比較などが容易

電子データの活用効果

- 見積、契約から精算の一連のデータを再利用 ⇒ 業務処理(注文書作成等)の迅速化、省力化
- 単価データの蓄積 ⇒ 調達価格の抑制等
- データの電子的な流通・保存 ⇒ 紙資源の節約
- 注文請書印紙税が不要(受注者側)

業務の標準化

- 人に依存しない業務手法
- 停滞のない業務処理

法令遵守にも寄与

- 記録保存による、税法や建設業法等の法令遵守、内部統制の徹底
- 作業の「見える化」による、社内の業務改善の促進

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

7

3. CI-NET導入による費用対効果

※ ■に各社ごとの試算値を記入。

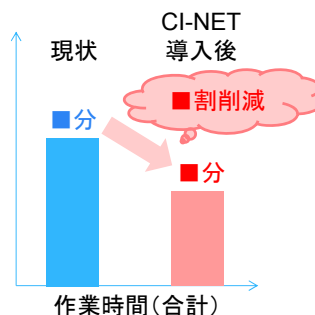
3-2. 定量効果(試算①)

- 導入効果1:生産性の向上(業務処理のスピードアップ、ミスの削減)

書類作成や確認・保管の手間、書類の受け渡し時間・移動時間等を削減。

時間面(迅速化効果)		
	現状	電子化
書類確認・比較検討時間	■分	■分
入力時間	■分	■分
承認時間	■分	■分
封書作成時間	■分	■分
保管作業時間	■分	■分

年間 ■日分(■時間、1日8時間換算)の削減



3. CI-NET導入による費用対効果

※ ■に各社ごとの試算値を記入。

3-2. 定量効果(試算②)

- 導入効果2:経費節減

担当者の移動、書面の作成・郵送に係る費用を削減

コスト面(維持費等)		
	現状	電子化
郵送・通信費	■件 × ■円/件 = 年間 ■万円	⇒ 0円
印刷代(紙・コピー)	■件 × ■円/件 = 年間 ■万円	⇒ 0円
交通費	■円/件	⇒ 0円

純益増分

3. CI-NET導入による費用対効果

3-3. 導入・運用コスト

※「自社システムとの連携機能」は、各社の資本金、登録IDの件数、契約データ量等に応じて、適宜変更。上記はID1件を想定。

- 携帯電話1台分程度の安価なコストで導入・運用可能。
- ASPサービス利用により、セットアップ作業や保守作業も不要。

- ASPサービス利用であれば、●初期コスト:約11~13万円、■運用コスト:約5~8千円/月から利用可能。+▲
- ASPサービス利用では、システムのインストールや初期設定、保守・メンテナンスも不要。
- 「注文書と請書」のみ等、一部の業務からでも開始可能。

携帯電話
1台分

【CI-NETのASPサービスとは】

CI-NETの機能(通信、データベース、データ処理などの機能)をインターネットを介して利用できるサービス。利用者はパソコンと通信環境があれば、CI-NETを利用できる。

	初年度	2年目	3年目	4年目以降
●企業コード料	★円	0円	0円	以降、3年ごとに★円
●電子証明書	6,825円	0円	0円	以降、3年ごとに6,825円
●ASP登録料	約7~9万円	0円	0円	0円
■ASP利用料	約5~8千円/月	約5~8千円/月	約5~8千円/月	約5~8千円/月
▲システム連携改修費	★円			

ベンダーに見積を依頼してください。

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

10

3. CI-NET導入による費用対効果

3-4. 損益分岐点の試算

※ ■に各社ごとの試算値を記入。

① 自社でシステムを構築した場合

<メリット>

- 既存の社内業務フローとCI-NETをシステムレスに連携可能。

<デメリット>

- 先行投資が必要であり、投資コスト回収に年数を要する。

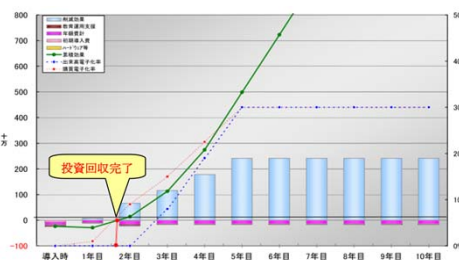
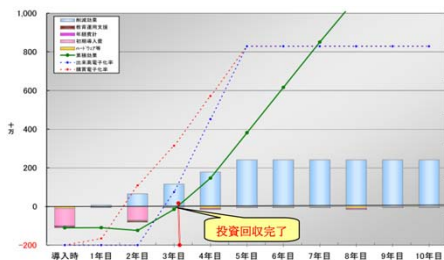
② ASPサービスを活用した場合

<メリット>

- 初期投資を抑えた導入が可能であり、投資コストも短期間で回収できる。

<デメリット>

- ASPサービスと既存の社内業務を連携させるため、多少の社内業務見直しが求められる。



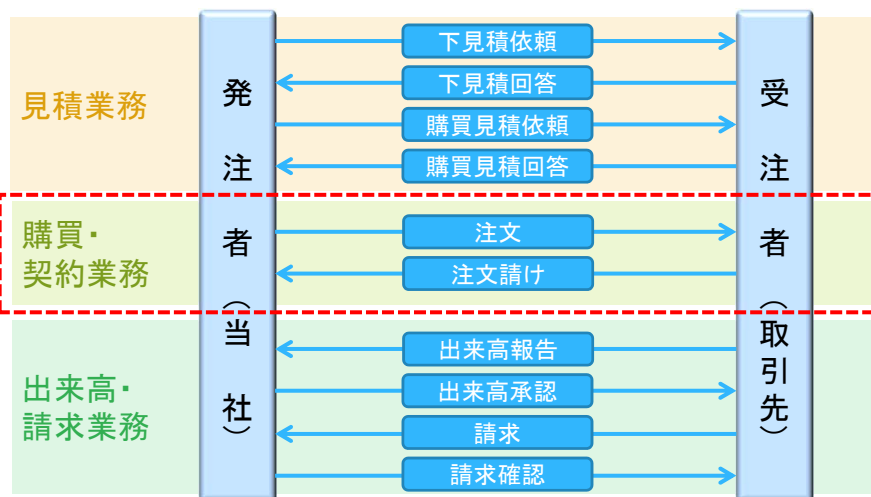
Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

11

4. CI-NET導入前後の業務プロセス

4-1. 対象業務の範囲

 : 今回CI-NETを導入する対象業務の範囲



Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

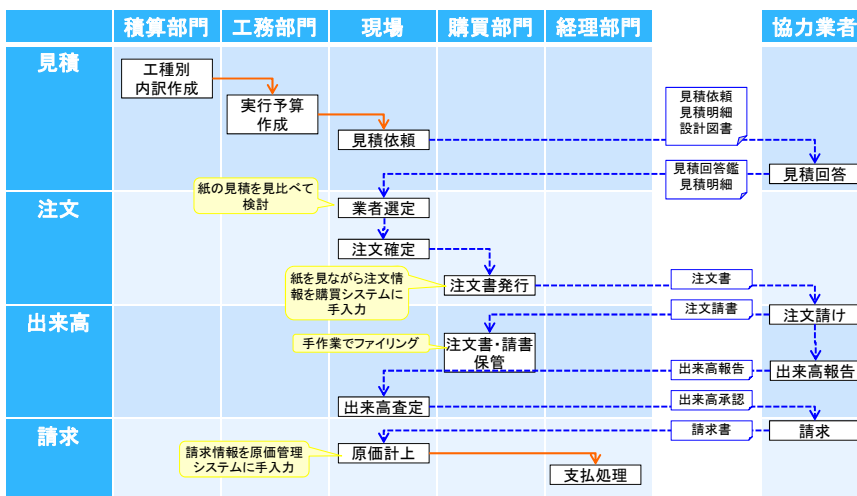
12

4. CI-NET導入前後の業務プロセス

4-2. 業務の流れ(現状)

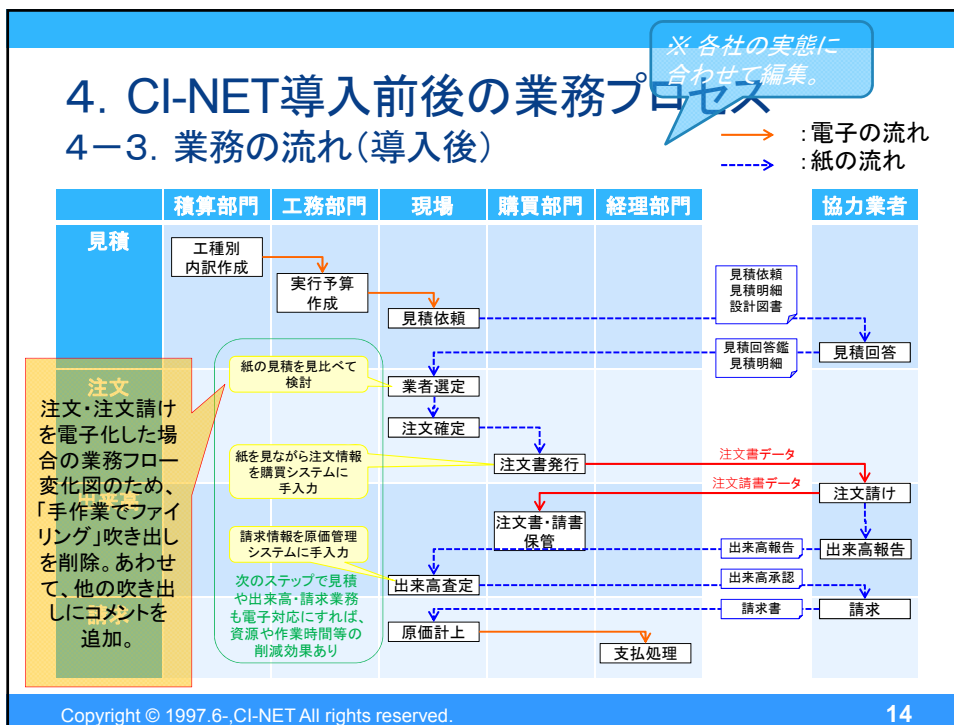
※ 各社の実態に合わせて編集。

→ : 電子の流れ
 - - - : 紙の流れ



Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

13



4. CI-NET導入前後の業務プロセス

4-3. 導入に係る課題と対応策

2014/3/11
※ 各社ごとに想定される課題や質問事項への回答を予めとりまとめる。

項	課題	対応策	結果
01	業務フローが変わることにより、社内業務が混乱するのではないかと。	先行導入企業では、既存の業務フローを変更せずにCI-NETを導入している企業も多くある。よりスムーズに導入を進めるといった観点からは、既存の業務やシステムを変えずに導入する方法が適している。	当初は、社内の業務フローを変更せず、スムーズな導入を進める。将来的には、CI-NETと社内システムの連携を高め、一元管理することで、より一層の業務の省力化、迅速化が図られる。
02	紙と電子データが混在することにより、社内業務が煩雑になるのではないかと。	社外取引はEDIにより電子で対応するが、社内決裁は他業務との関連から紙と捺印により決裁することも可能。既導入企業でも紙と電子データの混在は、運用してみると問題とはならなかったとの声が多いようである。	(同上)
03	CI-NETと社内の原価管理システム、経理システムとの連携は、うまくできるのか？	ASPサービスにて、社内システムとのデータ交換を簡易に行えるような連携機能(CSVファイルの自動取り込み機能等)が提供されている。(月額5,000円～)	社内システムとCI-NETのASPサービスをCSVファイルを介して連携することにより、データ入力の手間が大幅に削減できる。
04	社内システムとCI-NETを連携利用してこそ十分な効果が得られると考えられるが、連携機能の開発に費用がかかりすぎるのではないかと。	業務効率化を図る上で、社内システムとCI-NETを自動連携することが理想ですが、開発コストを抑えるために、手動連携(社内システムからCSVファイルをダウンロードし、手動でASPへアップロードする)等に対応することも可能です。	当初は手動連携を採用することで、低コストでの導入が可能。現場からのニーズに応じて、自動連携の導入を検討していく。
05

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved. 15

